



(損保版)

第1~4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪府西区本町1丁目5-15
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2420円
(消費税、送料込み)
©新日本保険新聞社 2025

78th Anniversary since 1947
創業昭和22年
保険・共済業界と
共に歩んで78年

地震保険のさらなる普及を

損保協会関東支部 東京代協
地震保険セミナーを開催

損保協会関東支部と東京代協は昨年12月10日、損保会館大会議室(東京都千代田区)で地震保険セミナーを開催した。2024年1月1日に発生した能登半島地震から約1年が経過。首都直下地震や南海トラフ巨大地震のみならず、いつどこで大規模地震が発生しても不思議ではない状況だ。同セミナーでは東京都の担当者が令和4年(2022年)5月に東京都が公表した「首都直下地震等による東京の被害想定」を解説したほか、重政保険事務所の重政辰也氏(石川県代協理事)が能登半島地震で被災しながらも尽力した顧客対応や自社のBCP等を紹介。地震保険の重要性とともに、有事の際の対応を考えた。

代理店が防災減災の理解を
BCPの実効性高める必要が

開催にあたり損保協会関東支部委員会の服部たか穂委員長が挨拶。東京でM7クラスの地震が発生する確率は70%といわれているが、地震保険付帯率は全国平均を下回る61.9%にとどまっている。皆さんの努力の甲斐があり10年前に比べると付帯率は上がっているものの、公助に過度に頼らない自助が必要」



菊川氏

開催にあたり損保協会関東支部委員会の服部たか穂委員長が挨拶。東京でM7クラスの地震が発生する確率は70%といわれているが、地震保険付帯率は全国平均を下回る61.9%にとどまっている。皆さんの努力の甲斐があり10年前に比べると付帯率は上がっているものの、公助に過度に頼らない自助が必要」

局総合防災部防災計画課(計画調整担当) 課長代理の菊川氏氏が「東京都の被害想定」首都圏直下型地震等における東京の被害想定」の内容を紹介した。東京都は平成24年(2012年)に首都直下地震等による東京の被害想定、平成25年(2013年)に南海トラフ巨大地震等による東京の被害想定を公表しており、約10年ぶりに被害想定を見直した。同氏は、「高齢化の進展や住宅等の耐震化が進むなど、社

会状況の変化を踏まえた」と見直しの背景を語った。新たな被害想定では、中央防災会議の見解や発生確率等を踏まえ、①都心南部首都直下(M7.3) ②多摩東部直下地震(M7.3) ③都心東部直下地震(M7.3) ④都心西部直下地震(M7.3) ⑤多摩西部直下地震(M7.3)の発生確率を約70%、立川断層帯地震(M7.4)を0.5~2%、M8~9クラスの海溝型地震の大正関東地震(M8クラス)を0.6%、南海トラフ巨大地震(M9クラス)を70~80%と想定。報告書は、冬の夕方・風速8m/秒の条件でそれぞれ地震による都内で想定される最大規模の被害状況を詳細に記している。

例えば、①の場合、震度6強以上の揺れが区部の約6割に広がり、被害建物約19万棟、死者約6000人。前想定約30万棟、1万人弱を大きく下回った。これは耐震化等が進んだためという。また、南海トラフ巨大地震が東京に及ぶ被害は、区部・多摩・島嶼のいずれの地域でも震度5強以下で揺れによる被害はほぼ発生しない見込みだといふ。全体的な被害想定とともに、インフラ・ライフライン、救出活動等、避難所や自宅等での避難生活、帰宅困難者の状況や身の回りでのこり得る災害シナリオと被害の様相として発災直後から時系列で詳細に示している。同氏は、耐震化や家具転倒防止、出火防止といった防災・減災

第2部は重政氏が「被災体験から伝えたいこと」大切な「お客様」と「従業員」を守り続けるために」と題して講演。能登半島地震と9月の奥能登豪雨災害について語った。



重政氏

務所の珠洲店は倒壊こそしなかったものの、屋根が剥がれ落ち建物内部は家財が散乱、車庫は全壊したという。地震による土砂崩れや道路の崩壊等で孤立した珠洲市の避難所には備蓄物資が乏しく、1月5日ごろようやく支援物資が届き、9日に孤立が解消された。同社ではLINEで安否確認をすることにして、1月2日の午後には電話やデータ送信等の通信が不可能になったという。重政氏は、「孤立し電波状況が悪くコンタクトが取れない間は、金沢支店が保険会社とともに契約者のリストアップをするなどの対応をした」という。「顧客の意

向に沿うと方が一の際に補償が足りないこともある。真の顧客本位のためには、意向とは異なる提案も必要」だとし、地域を守ることを、緊急時に顧客の役に立つことが保険代理店の使命だと強調。「ノウハウを共有できる代協のような全国組織は非常に大切」と語り、これらの経験を自社のBCPや対応に生かしてほしいと要望した。

東京代協の廣瀬城児会長は閉会の挨拶で首都直下型地震は未曾有の災害になることは明らかだとし、「地震保険の普及は我々の使命。顧客を守るためには代理店自らが防災減災等を理解し、BCPの実効性を高めることが必要」と訴えた。

地震保険の重要性と有事の際の対応を考える